



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月7日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社エフピコ

コード番号 7947 URL <http://www.fpco.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 守正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部本部長 (氏名) 池上 功

TEL 084-953-1145

四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	38,241	2.7	3,149	18.5	3,231	21.3	1,959	40.3
24年3月期第1四半期	37,229	16.1	2,656	△9.0	2,663	△9.8	1,396	△22.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 1,862百万円 (28.4%) 24年3月期第1四半期 1,450百万円 (△12.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	94.65	—
24年3月期第1四半期	67.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	170,702	70,822	41.5	3,420.26
24年3月期	165,964	70,202	42.3	3,390.22

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 70,792百万円 24年3月期 70,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	58.00	—	60.00	118.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	58.00	—	60.00	118.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,300	5.7	7,400	7.4	7,500	8.4	4,380	15.8	211.61
通期	165,000	6.0	15,890	7.0	16,100	7.7	9,420	16.4	455.11

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

会計方針の変更により営業利益の増減率が平成24年5月9日発表の決算短信での比率と異なります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期より補助金収入の会計処理の変更を行っております。

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	22,142,106 株	24年3月期	22,142,106 株
② 期末自己株式数	1,444,064 株	24年3月期	1,444,024 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	20,698,062 株	24年3月期1Q	20,698,256 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記情報）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費全般は緩やかな回復傾向が続いたものの、欧州債務危機及び円高傾向の継続などにより、景気動向は依然として不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間において新デザイン容器やマルチFP（-40℃～+110℃の耐寒・耐熱性を兼ね備え、耐油・耐酸性、断熱性に優れた発泡ポリスチレン容器）に代表される新機能容器など『エフピコフェア2012』以降に上市した新製品（約2,000アイテム）の拡販は好調に推移しており、平成24年5月に上市したPETリサイクル透明容器「エフピコ エコAP」（登録商標）シリーズへの切替も順調に進んでおります。加えてマルチFPの販売数量増加に伴い、その端材を活用した非発泡容器マルチソリッド（MSD）を開発し上市いたしました。

また、OPS並みの透明度を実現させたPP耐熱透明容器は、その販売数量を大きく伸ばしております。

製品販売数量につきましては、前第1四半期連結累計期間は、前第2四半期連結累計期間に実施した製品値上げ前の前倒し需要があったことにより製品販売数量が高い伸びを示していたことと、汎用製品を中心に不採算取引の見直しを行ってきたことなどにより、前年同期比101.7%となりました。なお製品売上高は、新製品を中心に販売数量が伸びたことに加え、前期に実施した製品値上げの影響もあり、前年同期比102.0%となりました。

商品売上高は、平成23年5月より稼働を始めたアイ・ロジック中部ピッキングセンターより、大手ユーザーへ食品用包装資材の納入を開始する等、商品取扱量の拡大に努めたことにより、前年同期比104.7%となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は382億41百万円、前年同期比で10億12百万円の増収（前年同期比102.7%）となりました。

利益面におきましては、前第4四半期連結会計期間から原材料価格が次第に高騰を続けたため、原材料コストが前年同期に比べ約2億円増加した他、設備投資など経費の増加が約3億30百万円となりました。

一方で、新製品の販売が好調に推移したことや、グループ全体でのコスト改善及び製品値上げを行った効果による利益改善額は総額で約11億円となり、当第1四半期連結累計期間の経常利益は32億31百万円（前年同期比121.3%）となりました。また、経常利益が大きく増加したことと、前年同期には震災に関わる特別損失2億41百万円を計上していたこと等により、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は19億59百万円（前年同期比140.3%）となりました。

設備面では、平成24年7月より中部リサイクル工場にてPETメカニカルリサイクルプラント2号機が本稼働を開始しております。また、PSP製品の生産が部分稼働しておりました関東八千代工場は、平成24年7月に全ての工事が完了し竣工となり、PET2軸延伸製品（耐熱性向上と強度アップを実現したPET透明容器では世界初となる2軸延伸シートからの成型品）の上市に向けて最終調整に入っております。

さらに平成23年5月のアイ・ロジック中部ピッキングセンター稼働、平成24年4月のアイ・ロジック関東ピッキングセンターの拡充に続き、ピッキング拠点拡充のため、関西地区（神戸市）及び九州地区（佐賀県神埼市）において既存拠点の近隣に新たな用地を取得し、日本全国をカバーする11拠点（約4万坪：平成25年度計画）のピッキングセンターと、6拠点（約13万坪：平成25年度計画）の物流センターによる物流ネットワークの強化に向けて準備を進めております。

社会的責任としての障がい者雇用の促進につきましては、障がい者雇用率16.3%となっており、平成24年6月には仙台市内の障がい者就労施設におけるペットボトル減容ラインの新設を支援しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,707億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて47億37百万円増加いたしました。

これは、主に商品及び製品8億69百万円増加、有形固定資産58億8百万円増加及び現金及び預金15億82百万円減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて41億17百万円増加し998億79百万円となりました。

これは、主に短期借入金及び長期借入金25億95百万円増加、その他流動負債39億48百万円増加、その他固定負債5億55百万円増加及び未払法人税等24億30百万円減少によるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べて6億20百万円増加し708億22百万円となりました。

これは、主に利益剰余金7億17百万円の増加及びその他有価証券評価差額金95百万円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より15億82百万円減少し、123億27百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、27億8百万円（前年同期は32億3百万円の資金獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益 31億70百万円と減価償却費 22億69百万円による資金の増加、たな卸資産の増加 7億75百万円及び法人税等の支払 38億74百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、50億89百万円（前年同期は22億75百万円の支出）となりました。これは主にピッキングセンター及び工場の生産設備等固定資産の取得による支出49億69百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、7億98百万円（前年同期は5億89百万円の支出）となりました。これは主に借入金等の純増加額 25億95百万円と配当金の支払12億円及びリース債務の返済による支出 5億96百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、原材料価格動向に加えて、景気は足踏み状態が続き、依然として先行き不透明な状況が予想されます。平成25年3月期の連結業績につきましては、平成24年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（補助金収入の会計処理の変更）

一部の子会社で実施するリサイクル事業等に係る障がい者雇用に対する助成金は、従来、営業外収益の補助金収入として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上原価から控除する処理に変更しております。この変更は、PETリサイクル事業への本格参入を決定したことを契機とし、平成25年3月期中の中部PETリサイクル工場等の本格稼働により障がい者雇用が増加、また、助成金も増加する見込みであり、この傾向は今後も続くと考えられることから、当該事業の採算管理の考え方を財務諸表により適切に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上原価が153百万円減少し、営業利益が同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,909	12,327
受取手形及び売掛金	37,328	37,134
商品及び製品	14,662	15,532
仕掛品	131	136
原材料及び貯蔵品	2,184	2,085
その他	4,162	4,110
貸倒引当金	△68	△66
流動資産合計	72,310	71,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,114	39,244
機械装置及び運搬具（純額）	8,473	9,070
土地	26,767	27,638
リース資産（純額）	8,088	8,740
その他（純額）	8,355	6,912
有形固定資産合計	85,798	91,606
無形固定資産		
のれん	1,671	1,535
その他	965	979
無形固定資産合計	2,637	2,515
投資その他の資産	5,218	5,321
固定資産合計	93,654	99,442
資産合計	165,964	170,702
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,565	21,734
短期借入金	16,705	17,169
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	4,032	1,601
賞与引当金	1,735	1,043
役員賞与引当金	101	27
その他	11,410	15,359
流動負債合計	70,551	71,935
固定負債		
長期借入金	15,603	17,734
退職給付引当金	1,971	2,021
役員退職慰労引当金	1,098	1,095
その他	6,536	7,092
固定負債合計	25,210	27,944
負債合計	95,762	99,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,843
利益剰余金	45,784	46,502
自己株式	△4,938	△4,938
株主資本合計	69,840	70,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	234
その他の包括利益累計額合計	330	234
少数株主持分	31	29
純資産合計	70,202	70,822
負債純資産合計	165,964	170,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	37,229	38,241
売上原価	26,349	26,703
売上総利益	10,879	11,538
販売費及び一般管理費	8,222	8,389
営業利益	2,656	3,149
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	40	33
その他	119	175
営業外収益合計	162	211
営業外費用		
支払利息	113	88
その他	42	41
営業外費用合計	156	129
経常利益	2,663	3,231
特別利益		
固定資産売却益	—	18
特別利益合計	—	18
特別損失		
固定資産除売却損	0	78
災害による損失	241	—
特別損失合計	242	78
税金等調整前四半期純利益	2,420	3,170
法人税、住民税及び事業税	1,095	1,564
法人税等調整額	△73	△351
法人税等合計	1,022	1,213
少数株主損益調整前四半期純利益	1,397	1,957
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△1
四半期純利益	1,396	1,959

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,397	1,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△95
その他の包括利益合計	52	△95
四半期包括利益	1,450	1,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,448	1,863
少数株主に係る四半期包括利益	1	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,420	3,170
減価償却費	2,237	2,269
災害損失	241	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△676	△692
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66	△74
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31	49
固定資産除売却損益 (△は益)	0	60
受取利息及び受取配当金	△42	△35
支払利息	113	88
売上債権の増減額 (△は増加)	△623	192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,078	△775
未収入金の増減額 (△は増加)	542	403
仕入債務の増減額 (△は減少)	685	169
その他	2,042	1,823
小計	5,836	6,643
利息及び配当金の受取額	42	35
利息の支払額	△108	△96
災害損失の支払額	△239	—
法人税等の支払額	△2,329	△3,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,203	2,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,272	△4,969
長期貸付けによる支出	△7	△9
長期貸付金の回収による収入	56	9
その他	△52	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,275	△5,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	1,600
長期借入れによる収入	4,000	5,710
長期借入金の返済による支出	△2,648	△4,714
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△684	△596
配当金の支払額	△1,156	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△589	798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	338	△1,582
現金及び現金同等物の期首残高	13,273	13,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,611	12,327

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。